

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日
(第17期) 至 平成24年12月31日

株式会社 北海道フットボールクラブ

(E04703)

第17期（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 北海道フットボールクラブ

目 次

頁

第17期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業の状況】	7
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【財務諸表等】	31
第6 【提出会社の株式事務の概要】	64
第7 【提出会社の参考情報】	65
1 【提出会社の親会社等の情報】	65
2 【その他の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年3月27日

【事業年度】 第17期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社北海道フットボールクラブ

【英訳名】 HOKKAIDO FOOTBALL CLUB CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野々村 芳和

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地

【電話番号】 (011)858—5310

【事務連絡者氏名】 総務グループリーダー 高橋 和男

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地

【電話番号】 (011)858—5310

【事務連絡者氏名】 総務グループリーダー 高橋 和男

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	1,618,760	1,547,962	1,132,577	1,297,160	1,346,943
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△8,314	△25,592	△117,124	22,033	△34,147
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△28,028	△42,358	△118,992	16,848	△37,705
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	795,460	795,460	795,460	795,460	876,160
発行済株式総数	(株)	79,546	79,546	79,546	79,546	87,616
純資産額	(千円)	64,099	21,740	△97,251	△80,402	△37,408
総資産額	(千円)	1,196,690	1,022,402	840,094	846,844	751,029
1株当たり純資産額	(円)	805.82	273.31	△1,222.58	△1,010.77	△426.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額(△)	(円)	△415.35	△532.50	△1,495.89	211.81	△450.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	5.4	2.1	△11.6	△9.5	△5.0
自己資本利益率	(%)	△43.7	△98.7	—	—	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△220,192	57,453	△69,045	△94,653	168,883
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△19,191	△1,262	99,847	99,001	△2,128
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	222,347	△92,019	△67,475	△60,607	10,914
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	507,534	472,189	434,522	378,092	555,762
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名)	30 (—)	28 (—)	28 (—)	28 (—)	31 (—)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
- 5 第13期、第14期、第15期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第15期、第16期及び第17期の自己資本利益率は、純資産額がマイナスであるため記載しておりません。

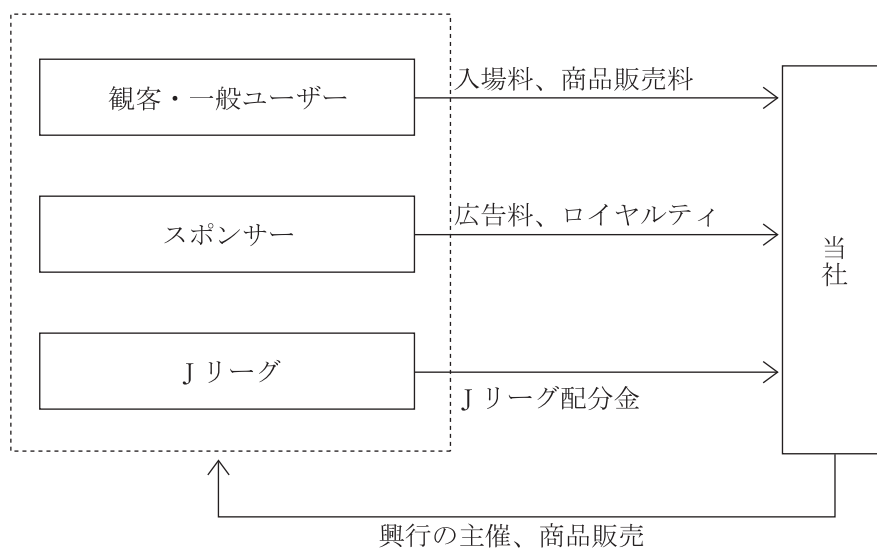
2 【沿革】

- 平成8年4月 札幌市中央区において、資本金837,000千円で当会社を設立
- 8年5月 資本金を953,000千円に増資
- 8年8月 資本金を1,500,000千円に増資
- 8年11月 決算期を3月決算から12月決算に変更
- 9年3月 資本金を1,534,000千円に増資
- 9年4月 コンサドーレ札幌ユースU-18及びU-15を設置
- 9年8月 札幌市豊平区に練習用グラウンドを開設
- 9年12月 資本金を2,184,300千円に増資
- 10年4月 本社事務所を中央区から東区に移転
- 10年4月 夕張郡栗山町にコンサドーレ札幌ユース寮を開設
- 10年9月 資本金を2,216,300千円に増資
- 11年12月 資本金を2,226,300千円に増資
- 12年4月 資本金を2,242,650千円に増資
- 13年1月 資本金を2,492,650千円に増資
- 13年3月 札幌市西区に宮の沢白い恋人サッカー場を開設
- 13年4月 資本金を2,553,250千円に増資
- 13年10月 資本金を2,556,250千円に増資
- 14年4月 コンサドーレ札幌ユースU-12を設置
- 15年2月 札幌市豊平区の練習用グラウンドを閉鎖
- 15年3月 夕張郡栗山町のコンサドーレ札幌ユース寮を閉鎖
- 15年5月 札幌市東区に東雁来サッカー練習場を開設
- 15年12月 本社事務所を東区から豊平区に移転
- 16年2月 コンサドーレ旭川事務所を開設
- 16年4月 コンサドーレ旭川ユースU-15を設置
- 17年3月 札幌市西区にコンサドーレ選手寮「しまふく寮」を開設
- 17年6月 上川郡東川町にコンサドーレ旭川U-15練習場を開設
- 17年7月 NPO法人北海道スポーツクラブに53,300千円を出資
- 18年4月 会社設立10周年
- 18年10月 当社の一部出資による札幌サッカーアミューズメントパークが完成
- 20年5月 資本金を511,250千円に減資
- 20年5月 資本金を764,250千円に増資
- 20年8月 資本金を790,460千円に増資
- 20年11月 資本金を795,460千円に増資
- 24年5月 資本金を845,460千円に増資
- 24年7月 資本金を871,760千円に増資
- 24年9月 資本金を876,160千円に増資

3 【事業の内容】

当社はサッカーチームの運営を主に、それに付帯する物品等を販売しております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 石屋製菓(株)	札幌市西区宮の沢	31,000	菓子製造業	(被所有) 直接9.53 [11.41]	営業上の取引 役員の兼任

(注) 1 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31 (—)	41.1	6.9	3,926,505

(注) 1 従業員数は就業人員であり、社外から当社への出向者7名及び契約社員（チームスタッフなど）8名を含めております。なお臨時雇用者数は該当ありません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。ただし、出向者分の給与は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありません。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に、景気は緩やかな回復基調の動きを見せたものの、海外経済の減速に伴う輸出不振など、景気回復の動きに足踏みがみられ、引き続き厳しい状況で推移しました。

北海道経済は一部に持ち直しの動きが見られるものの電力逼迫懸念や将来への不安から節約意識は依然根強いものでありました。

サッカー界においては、夏に開催されたロンドンオリンピックで5大会連続出場した男子がベスト4に進出し、3大会連続出場のなでしこジャパンは日本女子サッカー史上初めてとなる銀メダルを獲得し、大いに盛り上がり、明るい話題を提供しました。

こうした中であって、当事業年度のコンサドーレ札幌は、4年振りのJ1のステージということで「J1で安定した戦いの出来るチームづくり」を実現するためのチーム編成を行いました。

4年目を迎える石崎監督は、昨年活躍した選手の多くが残留し、新たに外国人を始め国内選手5名の補強と昨年U-18で大活躍した5名の道内新人選手の加入で、リーグ戦に挑みました。しかし、開幕ダッシュに出遅れ、多くのけが人を出し、本来の力が出せないまま、9月29日にJ2降格が決定してしまい、最終順位は18位と最下位となり、1年でのJ2降格となってしまいました。

しかしながら、当クラブは、Jリーグからユース・育成年代において功績を挙げたクラブを表彰する「最優秀育成クラブ賞」を受賞し、JユースカップでU-18が全国初優勝を飾るなど、中期経営計画に定める「チーム基盤の強化」を目的とする育成型クラブの実現について、一定の成果が表れた事業年度でもありました。

経営面においては、中期経営計画（2012～2014）の1年目で、財務内容の改善を図るため効果的な事業展開や興行収入の強化と新たな収入の構築を目指すとともに、事業予算の選択と集中を掲げ、その実現に努力をしました。

しかし、チーム成績の不振、消費環境が依然厳しい状況などにより、入場者数が当初の計画を大きく下回ったため、興行収入も大きく減少しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,346,943千円（前年同期比3.8%増）となり、営業損失は119,900千円（前年同期比42.1%増）、経常損失は34,147千円（前年同期は経常利益22,033千円）となり、最終的な当期純損失は37,705千円（前年同期は当期純利益16,848千円）となりました。

興行収入

J1の壁は厚く、チームが大きく負け越したことから、観客動員数は前年実績を上回るものの、当初の目標人数には大きく届かなかったため、興行収入は396,819千円（前年同期比27.8%増）に留まりました。

広告料収入

J 1 昇格効果によるスポンサー料の増額等により、広告料収入は 475,304 千円（前年同期比 19.1%増）となりました。

商品売上高

商品売上高は前事業年度並みの 68,975 千円（前年同期比 0.6%増）となりました。

Jリーグ配分金収入

J 1 昇格により、Jリーグ配分金収入は 208,830 千円（前年同期比 94.9%増）となりました。

その他の売上高

当事業年度においては、前事業年度のような高額な移籍金収入が発生しなかったため、その他の売上高は 197,014 千円（前年同期比 52.2%減）と大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フロー2,128千円の支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー168,883千円の収入や財務活動によるキャッシュ・フロー10,914千円の収入により、前事業年度末に比べ177,669千円増加し、当事業年度末には555,762千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は168,883千円（前年同期比263,537千円増）となりました。これは、税引前当期純損失35,853千円や、仕入債務の減少額34,090千円、未払金の減少額40,086千円があったものの、売上債権が248,409千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,128千円（前年同期比101,129千円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,687千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10,914千円（前年同期比71,522千円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出60,000千円があったものの、株式の発行による収入により71,555千円増加したことによるものであります。

2 【営業の状況】

(1) 営業実績

項目別	第17期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
興行収入	396,819	127.8
広告料収入	475,304	119.1
商品売上高	68,975	100.6
Jリーグ配分金収入	208,830	194.9
その他の売上高	197,014	47.8
合計	1,346,943	103.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他の売上高」には移籍金収入が含まれております。

(2) 観客動員数

① ホームゲーム入場者数

開催年度	試合数	総入場者数(人)	前年同期比 (%)	平均入場者数(人)	前年同期比 (%)
平成16年度(第9期)	22	208,241	87.9	9,465	87.9
平成17年度(第10期)	22	244,935	117.6	11,133	117.6
平成18年度(第11期)	24	251,476	102.7	10,478	94.1
平成19年度(第12期)	24	290,676	115.6	12,112	115.6
平成20年度(第13期)	17	247,305	85.1	14,547	120.1
平成21年度(第14期)	26	265,376	107.3	10,207	70.2
平成22年度(第15期)	18	193,280	72.8	10,738	105.2
平成23年度(第16期)	19	199,162	103.0	10,482	97.6
平成24年度(第17期)	17	204,141	102.5	12,008	114.6
合計又は平均	189	2,104,592	—	11,135	—

- (注) 1 運営チームの所属リーグは、第13期、第17期はJ1リーグ、第9期より第12期、第14期より第16期はJ2リーグとなっております。
2 ホームゲーム入場者数はJリーグ公式戦のみの入場者であり、ヤマザキナビスコカップは含まれておりません。
3 興行収入として計上されるのは、ホームゲームの入場料収入のみであります。
4 ホームゲーム入場者数には、無料招待者数を含んでおります。

② ホームゲーム入場料

席種		平成23年度(J2リーグ)		平成24年度(J1リーグ)	
		札幌ドーム(円)	札幌厚別(円)	札幌ドーム(円)	札幌厚別(円)
SS指定席		4,200	4,000	4,500	4,300
S指定席		3,700	3,500	4,000	3,800
SA自由席	大人	3,000	2,800	3,200	3,000
	小中	500	500	500	500
SB自由席	大人	2,500	2,300	2,700	2,500
	小中	500	500	500	500
B自由席	大人	2,000	1,800	2,100	1,900
	小中	500	500	500	500
B自由席 (ビジター)	大人	2,000	1,800	2,100	1,900
	小中	500	500	500	500

(注) 1 表示の金額は、前売り料金を示しております。前事業年度の当日券はSS指定席、S指定席は前売り料金と同額となっており、自由席は200円アップとなっております。当事業年度の当日券は500円アップとなっております。

2 札幌厚別と表示されているのは、札幌厚別公園競技場を示しております。

(3) スポンサーの状況

① スポンサーの種類

平成24年12月31日現在

種 別	内 容	スポンサー名
ユニフォーム スポンサー	選手が試合等において着用するユニフォームに企業名等を表示することができるスポンサー	石屋製菓(株)、サッポロビール(株)、JAグループ北海道、日本航空(株)
トレーニングウェア スポンサー	選手等が練習などにおいて着用するユニフォームに企業名等を表示することができるスポンサー	北海道旅客鉄道(株)
ユニフォーム サプライヤー	選手等が試合、練習などにおいて着用するユニフォーム等を提供するスポンサー	(株)フェニックス
チームスポンサー	試合が開催される競技場、雑誌、その他各種広告物に企業名等を掲示・掲載することができるスポンサー	(株)北海道新聞社、(株)アイン・ファーマシーズ、ジェイ・アール北海道バス(株)、(株)北洋銀行、丸大食品(株)、医療法人社団エナレディースクリニック、キャリアバンク(株)、北海道漁業協同組合連合会、(株)ケーアイプランニング、(株)玄米酵素、財団法人さっぽろ健康スポーツ財団、(株)パルコ、財団法人札幌市中小企業共済センター、(株)トーア、(株)道新スポーツ、日糧製パン(株)、日本通運(株)、(株)富士メガネ、北海道コカ・コーラボトリング(株)、(株)札幌丸井三越、北海道信用農業協同組合連合会、ホクレン農業協同組合連合会、JA共済連北海道、JA北海道厚生連、北海道森永乳業販売(株)、(株)ローソン、(株)アセットプランニング、(株)北海道アルバイト情報社、岩田地崎建設(株)、(株)ヴァーナル北海道、(株)オフィスプライム、サザエ食品(株)、(株)第一ホテル、(株)札幌ドーム、SATO社会保険労務士法人、(株)そごう・西武、(株)T.F.K、(株)天然生活、ニュートリー(株)、ネットトヨタ道都(株)、(株)ファスト・フード・サービス、(株)ほくせん、北海道医療従事者の会、北海道産牛肉消費拡大強化対策実行委員会、よつば乳業(株)、北海道労働金庫、(株)アルファビジネス、(株)ECC、学校法人三幸学園札幌リゾート&スポーツ専門学校、(株)アルペン、学校法人吉田学園、三井不動産販売札幌(株)、リコージャパン(株)、医療法人進藤病院、(株)テレ・マーカー、(有)やまと商店、栗林石油(株)、(株)クレストグループ、(株)ケン・サッポロホテルマネジメント
チームサプライヤー	競技を行う上で必要となる各種商品等を提供するスポンサー	札幌市交通局、(株)銀座山形屋、(株)リクルート北海道じゃらん、札幌日産自動車(株)、(株)アクアクララ北海道、サッポロ飲料(株)、札幌市水道局、(株)ニーズ札幌
夢プランファミリー シートパートナー	小中学生を対象とした無料招待事業である「夢プランファミリーシート」を実施するパートナー	イデアイズム(株)、森永製菓(株)、プレビ(株)、(株)オフィスプライム、(株)小杉築炉、佐川急便(株)北海道支社、(株)ミキコーポレーション、(株)サッポロライオン、(有)サホロコスモスファーム、清水建設(株)、(株)須田製版、セガサミーカップ、(株)エービーアール、(株)T.F.K、(有)道北トロフィー商会、日成産業(株)、(株)日本トリム、住友ゴム工業(株)、(有)OnlyONE、(株)ホクシンラマナプロジェクト、北海道ガス(株)、(株)北海道研磨材、新札幌いった歯科

種 別	内 容	スポンサー名
サポートシップ スポンサー	個人事業主及び企業等がクラブの商標権を一定の範囲内で使用することができるスポンサー	山崎克巳税理士事務所、(医)園田歯科医院、よりあい酒場fCLUB、共通運送(株)、酒房漁火、忠類歯科診療所、はらや整形外科、(株)コンフォート、クリーンライン大室、(株)エイチ・アール・オー、(医)岩寺小児歯科医院、ほか全208社
パーソナル スポンサー	個人を対象としたスポンサー	705口、478人

② スポンサー数の推移

種別	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
ユニフォームスポンサー	4	4	4	3	4
トレーニングウェア スポンサー	1	1	2	2	1
ユニフォーム サプライヤー	—	—	1	1	1
チームスポンサー	63	47	53	52	59
チームサプライヤー	8	9	7	6	8
夢プランファミリー シートパートナー	20	19	21	19	23
サポートシップ スポンサー	208	201	202	174	208
パーソナルスポンサー	871	711	844	728	705

(注) 第13期及び第14期はユニフォームサプライヤーをチームサプライヤーに含めております。

(4) 支援組織の状況

当社には、次のとおり支援組織があります。

平成24年12月31日現在

種類	会員数（人）			
	第14期	第15期	第16期	第17期
コンサドーレ札幌ファンクラブ	10,386	9,982	9,211	9,809
コンサドーレ札幌サポーターズ 持株会	12,352	12,330	12,317	13,714
コンサドーレ札幌北海道後援会	1,373	1,017	1,011	841

(注) なお、上記組織のうち、コンサドーレ札幌サポーターズ持株会及びコンサドーレ札幌北海道後援会は、当社とは別組織の任意団体として運営されております。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、経営の健全化とチーム力の強化であります。また、債務超過は、Ｊリーグのクラブライセンス制度により2014年度末までの解消が求められています。

これらの課題に対処するべく、当社は「中期経営計画2012～2014」に基づき、以下の項目を重点的に取り組んでまいります。

〔収益性の向上〕

当該事業年度は、チーム成績の不振、消費環境が依然厳しい状況などにより、興行収入が当初の目標より大きく減少したため、37,705千円の当期純損失となりました。

財務内容の改善を図るため、効果的な事業展開や興行収入・広告料収入の強化と新たな収入の構築を目指すとともに、事業予算の選択と集中に留意し、チーム人件費の大幅な削減や興行原価をはじめとする経費の徹底的な見直しを行います。

また、事業支出の全体を常にチェックし経費節減の徹底を図ります。

〔債務超過の解消〕

前事業年度末における80,402千円の債務超過について、当事業年度での債務超過解消を図るため80,700千円の増資を行いました。上記のとおり37,705千円の当期純損失を計上したため、債務超過の解消には至りませんでした。

Ｊリーグのクラブライセンス制度の基準を満たすためにも、2013年及び2014年で債務超過の解消を図ります。

〔チーム基盤の強化〕

当事業年度は、アカデミーから5人昇格し、公式戦において活躍しました。翌事業年度も6人昇格しますので、道内出身者が半数以上となり、育成型に重点を置いたチーム強化の成果が表れております。

これからもトップチームとアカデミーが一体となったチーム基盤の強化を進めていきます。一方で、ベテラン選手と外国人選手を効果的に配することで、より実戦的なチームづくりを行っていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) トップチームについて

当社はプロサッカーチームの運営を行っていることから、トップチームの成績不振により、入場料収入の減少などを招き、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、トップチームの主要な選手などに不足の事態が発生した場合にも、トップチームの成績に影響が出る恐れがあり、新たな費用の発生や入場料収入の減少など、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 借入金について

運転資金として資金調達している借入金の金額は675,000千円ですが、引き続き借入金として資金調達することに支障が出る場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の役員に対する依存について

当社取締役である石水勲は当社の借入金225,000千円の連帯保証を行っております。そのため、不測の事態により、同氏からの連帯保証が見込めない状況になった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社は、前事業年度まで継続して営業損失を計上しており、当事業年度においても119,900千円の営業損失を計上しております。また、当事業年度中に債務超過解消を目指して80,700千円の増資を行いましたが、当事業年度末において未だ37,408千円の債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についての対応策等」に記載した施策を実施することにより、財務体質の改善、経営の安定化を図り、また、当面の資金繰りのための十分な現金及び預金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、損益及び資産の状況に影響を与える見積りについては、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当事業年度における売上高は1,346,943千円（前年同期比3.8%増）となりました。これは、その他の売上高が大きく減少したものの、興行収入、広告料収入及びJリーグ配分金収入が増加したことが主な原因であります。

② 売上原価

売上原価は1,253,935千円（前年同期比7.5%増）となりました。これは主に興行原価とJリーグ納付金の増加によるものであります。この結果、営業総利益は93,008千円（前年同期比28.6%減）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前事業年度並みの212,908千円（前年同期比0.8%減）となりました。その結果、営業損失は119,900千円（前年同期比42.1%増）となりました。

④ 営業外損益

営業外収益は104,641千円（前年同期比9.5%減）となり、営業外費用は株式交付費が発生したため18,888千円（前年同期比105.2%増）となりました。その結果、経常損失が34,147千円（前年同期は経常利益22,033千円）となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は無く、特別損失は1,706千円となりました。特別損失の内容は主に選手移籍金等の償却であります。これらに税金等を加えた結果、当事業年度は当期純損失37,705千円（前年同期は当期純利益16,848千円）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産の部

当事業年度における資産の残高は、前事業年度に比べ95,815千円減の751,029千円となりました。これは現金及び預金が前事業年度に比べ177,669千円増加したものの、売掛金が前事業年度に比べ239,691千円減少し、前払金も前事業年度に比べ16,538千円減少したことが主な要因であります。

② 負債の部

負債の残高は、前事業年度に比べ138,809千円減の788,437千円となりました。これは未払金が前事業年度に比べ39,718千円減少し、長期借入金が前事業年度に比べ60,000千円減少したことが主な原因であります。

③ 純資産の部

純資産の残高は、前事業年度に比べ42,994千円の増加となったものの、未だ37,408千円の債務超過となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についての対応策等

「4 事業等のリスク (4)」に記載のとおり、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消するべく財務体質の改善を図り、経営の安定化を図るため、当事業年度から開始した「2012-2014中期経営計画」に基づき、債務超過の解消を図るため、具体的には以下の施策に取り組んでいきます。

チーム基盤の強化については、育成型クラブとして効果的なチーム費用の支出に基づく強化を実現していきます。特に翌事業年度においては、アカデミー出身の選手6人がトップに昇格するなど、チーム全体では過半数を超える18名が道内出身者で占めております。このように、トップチームとアカデミーが一体となった育成型のチーム作りを実現することで、北海道民にとってより身近で、期待されるようなチーム強化を行っていきます。

興行収入については、ゲームプロモーション、チケット営業、クラブコンサドーレの各部門を統括するCRM (Customer Relationship Management) 本部を1月に新設し、各部門との連携を一層強化して営業先を拡大し、新規顧客獲得と既存顧客の維持を図っていきます。そして、新たな創意工夫によるチケット営業、多彩なイベント企画により入場者数の増加を図っていきます。

広告料収入については、スポンサー営業、広報宣伝などを統括する事業本部を新設し、広報宣伝と営業を一体化して取り組むことにより、既存スポンサーに対しての増額要請及び新規スポンサーの開拓など積極的な営業活動を図っていきます。

グッズ販売については、札幌市外及び道外の顧客を対象とする販売を強化するため、インターネット販売で売上の拡大を図っていきます。

その他の収入については、チーム編成を踏まえながらも選手の移籍金収入の獲得を検討し、早期の債務超過解消を図るとともに、会社運営に必要な資金確保を図っていきます。

一方、経費につきましても、過去のJ2時に比べ、最小のチーム人件費をはじめ、興行費、イベント経費及び管理費を大幅に見直すことにより、より一層の節減に努めます。

以上の施策を実施することにより、財務体質の改善、経営の安定化とともに債務超過解消を図っていきます。

資金繰りにつきましては、当事業年度末で555,762千円の現金及び預金を確保しておりますので、北海道と札幌市への借入金返済を考慮しても、当面の資金繰りに重要な問題は発生しないものと考えております。

また、北海道からの借入金については、資金繰りのより一層の安定化を図るため、複数年での分割返済への変更に関する要望を提出した結果、当該借入金の返済条件が緩和されることになりました。

以上により、当事業年度末においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (北海道札幌市 豊平区)	サッカー チーム 運営事業	全社統括業務 施設 管理販売業務 施設	240	1,116	—	498	1,854	25
宮の沢白い恋人 サッカー場 (北海道札幌市 西区)	サッカー チーム 運営事業	トップチーム 練習場	—	157	— (11,965.0)	1,015	1,172	1
東雁来サッカー 練習場 (北海道札幌市 東区)	サッカー チーム 運営事業	アカデミー練 習場	13,612	—	— (26,779.6)	245	13,857	5
しまふく寮 (北海道札幌市 西区)	サッカー チーム 運営事業	独身選手寮	—	—	— (668.5)	162	162	—
コンサフイー ルド東川 (北海道上川郡 東川町)	サッカー チーム 運営事業	コンサドーレ 旭川U-15 練習場	8,957	125	— (14,457.5)	139	9,222	—
	合計		22,810	1,398	—	2,061	26,270	31

- (注) 1 平成24年12月31日現在の帳簿価額に基づいており、上記金額には消費税等が含まれておりません。
 2 宮の沢白い恋人サッカー場の土地(11,965.0㎡)、東雁来サッカー練習場の土地(26,779.6㎡)、しまふく寮の土地(668.5㎡)、コンサフイールド東川の土地(14,457.5㎡)及び本社事務所の建物は賃借によって使用しております。
 3 その他は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,616	87,616	非上場	(注) 1、2
計	87,616	87,616	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月23日 (注) 1	—	51,125	△2,045,000	511,250	—	—
平成20年5月23日 (注) 2	25,300	76,425	253,000	764,250	—	—
平成20年8月29日 (注) 3	2,621	79,046	26,210	790,460	—	—
平成20年11月28日 (注) 4	500	79,546	5,000	795,460	—	—
平成24年5月31日 (注) 5	5,000	84,546	50,000	845,460	—	—
平成24年7月31日 (注) 6	2,630	87,176	26,300	871,760	—	—
平成24年9月28日 (注) 7	440	87,616	4,400	876,160	—	—

(注) 1 平成20年3月21日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補のための資本金の額の減少によるものであります(減資割合 80%)

2 有償第三者割当

主な割当先 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会、他2社、1名

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

3 有償第三者割当

主な割当先 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

4 有償第三者割当

主な割当先 (株)北海道新聞社 (株)須田製版

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

5 有償第三者割当

主な割当先 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

6 有償第三者割当

主な割当先 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会 (財)北海道サッカー協会

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

7 有償第三者割当

主な割当先 石屋製菓(株) (株)ダブルス (株)六書堂

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	5	—	195	—	—	33	239	—
所有株式数(株)	6,120	880	—	68,736	—	—	11,880	87,616	—
所有株式数の割合(%)	6.99	1.00	—	78.45	—	—	13.56	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コンサドーレ札幌サポーターズ持株会	札幌市豊平区羊ヶ丘1番地	31,160	35.56
石水 勲	札幌市中央区	10,000	11.41
石屋製菓 株式会社	札幌市西区宮の沢2条2丁目10-30	8,350	9.53
株式会社 札幌丸井三越	札幌市中央区南1西2丁目2-11	5,206	5.94
株式会社 ニトリホールディングス	札幌市手稲区新発寒6条1丁目5番80号	5,100	5.82
札幌市	札幌市中央区北1西2丁目	3,000	3.43
北海道	札幌市中央区北3西6丁目	3,000	3.43
サッポロビール 株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,600	1.83
大成建設 株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	1,000	1.14
株式会社 北海道新聞社	札幌市中央区大通西3-6	1,000	1.14
計	—	69,416	79.23

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,616	87,616	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	87,616	—	—
総株主の議決権	—	87,616	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値の向上を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を目指すことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当社は債務超過の状況であることから、当期につきましては誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とすることにいたしました。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	野々村 芳和	昭和47年5月8日	平成7年3月 Jリーグ ジェフユナイテッド市原 入団 平成12年2月 Jリーグ コンサドーレ札幌 入団 平成14年1月 同クラブ退団 プロサッカー選手引退 平成14年2月 サッカー解説業 平成18年6月 株式会社クラッキ設立 代表取締役社長 平成25年1月 当社 顧問 平成25年2月 株式会社クラッキ 取締役(現任) 平成25年3月 当社 代表取締役社長(現任)	(注1)	—
専務取締役	—	町田 文夫	昭和21年12月27日	昭和44年4月 札幌市職員として奉職 平成11年4月 同市 教育委員会生涯学習部ワールドカップサッカー推進室長 平成14年7月 同市 教育委員会生涯学習部長 平成16年4月 同市 手稲区長 平成18年4月 株式会社北洋銀行 執行役員 業務推進部審議役 平成23年4月 キャリアバンク株式会社 常勤顧問 平成24年1月 当社 顧問 平成24年3月 当社 専務取締役(現任)	(注1)	—
取締役	—	石水 勲	昭和19年5月4日	昭和42年4月 石屋製菓株式会社 入社 昭和55年5月 同社 代表取締役社長 昭和59年12月 有限会社石水(現株式会社石水) 代表取締役社長(現任) 平成8年4月 当社 取締役副会長 平成9年2月 当社 代表取締役副会長 平成10年3月 当社 代表取締役副社長 平成15年9月 石屋商事株式会社 代表取締役社長 平成17年3月 当社 代表取締役会長 平成17年6月 当社 取締役(現任) 平成21年9月 石屋製菓株式会社 取締役相談役 石屋商事株式会社 取締役相談役 平成23年7月 石屋製菓株式会社 代表取締役会長(現任) 石屋商事株式会社 取締役会長(現任)	(注1)	10,000
取締役	—	荒木 啓文	昭和24年9月12日	昭和48年4月 札幌商工会議所 入所 昭和60年12月 同所 総務部総務課長 平成2年4月 同所 総務部次長 平成4年4月 同所 産業部長 平成6年8月 同所 総務部長 平成13年11月 同所 理事 平成13年12月 同所 理事・事務局次長 平成15年4月 同所 常務理事 平成19年3月 当社 取締役(現任) 平成22年11月 札幌商工会議所 専務理事(現任) 平成22年12月 北海道商工会議所連合会 専務理事(現任)	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	佐藤 公一	昭和24年5月24日	昭和47年4月 昭和55年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成24年4月	札幌市立苗穂小学校 着任 北海道サッカー協会 常任理事 北海道サッカー協会 副理事長 財団法人北海道サッカー協会 常務理事 財団法人北海道サッカー協会 副会長 財団法人北海道サッカー協会 副会長兼専務理事 財団法人北海道サッカー協会 専務理事 当社 取締役(現任) 財団法人北海道サッカー協会 副会長(現任)	(注1)	—
取締役	—	菊地 敏郎	昭和28年11月9日	昭和51年4月 平成11年2月 平成12年3月 平成21年8月 平成23年3月 平成23年4月	株式会社丸井今井 入社 同社 営業統括部長 同社 経営企画部長兼社長室長 株式会社函館丸井今井 代表取締役社長就任 当社 取締役(現任) 株式会社札幌丸井三越 取締役常務執行役員 総務部長(現任)	(注1)	—
取締役	—	本間 哲平	昭和28年10月28日	昭和51年4月 平成5年4月 平成6年10月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年11月 平成15年12月 平成19年8月 平成25年3月	株式会社太陽神戸銀行 入行 株式会社さくら銀行 青山支店副支店長 同行 事務統括部次長 同行 小樽支店長 株式会社三井住友銀行 小樽法人営業部長兼支店長 同行 上席推進役 石屋製菓株式会社 経理部長 石屋商事株式会社 経理部長 石屋製菓株式会社 取締役財務業務部長(現任) 石屋商事株式会社 取締役財務業務部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注1)	—
取締役	—	本庄 明彦	昭和32年12月30日	昭和57年4月 平成12年3月 平成13年3月 平成17年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成25年3月	株式会社北海道新聞社 入社 同社 旭川支社総務部部次長 同社 経理部部次長 同社 経営企画室部長 同社 経営企画局専任局次長 同社 経営企画局局次長兼経営本部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注1)	—
取締役	—	林 将告	昭和47年12月4日	平成19年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成23年1月 平成24年1月 平成25年1月 平成25年3月	社団法人札幌青年会議所入会 同所 スポーツシティ創造委員会委員 同所 未来環境創造委員会委員 同所 心のふれあい推進委員会副委員長 同所 60周年ビジョン創造委員会委員長 同所 常任理事 同所 理事長 同所 直前理事長(現任) 当社 取締役(現任)	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	発 知 文 男	昭和31年12月9日	昭和54年4月 平成9年7月 平成10年11月 平成15年8月 平成21年7月 平成22年3月 平成24年1月 平成24年4月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 同行 資金証券部次長 株式会社北洋銀行 管理役 マザーランド・キャピタル株式会 社 常務取締役 株式会社北洋銀行 融資第一部審 査役 当社 監査役(現任) 社会福祉法人北海道社会事業協会 本部 参事 社会福祉法人北海道社会事業協会 本部 事務局長(現任)	(注2)	—
監査役	—	日下 能 婦 子	昭和13年4月1日	昭和53年7月 平成10年6月 平成15年4月 平成17年5月 平成18年4月 平成23年3月	株式会社北清商事 代表取締役 札幌市古紙事業組合 理事長(現 任) 株式会社北清 代表取締役 コンサドーレ札幌サポーターズ持 株会 理事 株式会社守成さっぽろ 代表取締 役(現任) 当社 監査役(現任)	(注2)	—
計							10,000

- (注) 1 平成25年3月22日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 2 平成23年3月25日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 3 取締役 荒木啓文、佐藤公一、菊地敏郎、本間哲平、本庄明彦、林将告は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応すると共に、法令を遵守した健全経営を確立・維持することを最も重要な経営課題として認識しております。また、経営の透明性・客観性を確保するためには情報開示が不可欠との認識から、当社は情報開示に積極的に取り組んでおり、株主をはじめ支援企業、市民、そして行政からの信頼を得て経営を行うことが重要であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 取締役会

当社の取締役会は9名（うち6名は社外取締役であります。）で構成されております。取締役会は定例の取締役会のほか適時、臨時取締役会を開催しておりますが、社外取締役からは会社の重要な意思決定に際してそれぞれの立場より適切な助言をいただいております。

さらに、コーポレートガバナンスの強化・充実を実施するため毎週火曜日に常勤役員会を開催し、迅速な意思決定を行っております。

ロ 監査役及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役2人全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社の取締役会など重要な会議に出席して業務執行について監査しております。

なお、当社は内部監査制度を採用しておりません。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制を考慮して成文化した稟議規程等の社内規程を整備しており、日常の業務手続は所定の規程等に準拠して実施しております。

ニ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社監査役と会計監査人は必要に応じ、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。なお、当社と同会計監査人及び当社監査に従事する同会計監査人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 竹内 弘雄	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 香川 順	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 1 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名及びその他2名であります。

(注) 2 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

② 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である荒木啓文は当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である佐藤公一は財団法人北海道サッカー協会の副会長であり、同法人は当社株式を0.46%保有しております。

当社の社外取締役である菊地敏郎は株式会社札幌丸井三越の取締役常務執行役員であり、同社は当社株式を5.94%保有しております。

当社の社外取締役である本間哲平は石屋製菓株式会社の取締役財務業務部長であり、同社は当社株式を9.53%保有しております。

当社の社外取締役である本庄明彦は株式会社北海道新聞社の経営企画局局次長兼経営本部長であり、同社は当社株式を1.14%保有しております。

当社の社外取締役である林将告は社団法人札幌青年会議所の直前理事長であり、同法人は当社株式を0.02%保有しております。

当社の社外監査役である発知文男は当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である日下能婦子は当社との間に特別な利害関係はありません。

③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 4,750千円 (常勤取締役2名に対する支給額)

監査役 0千円

④ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,500	—	5,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示、説明を受け、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,092	555,762
売掛金	282,597	42,905
商品	37,503	37,652
貯蔵品	3,204	6,395
前払金	16,543	—
前払費用	5,845	3,060
未収入金	38,569	24,190
その他	5,508	11,297
貸倒引当金	△3,357	△2,766
流動資産合計	764,507	678,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,078	15,078
減価償却累計額	△12,280	△12,821
建物（純額）	2,798	2,257
構築物	112,406	112,406
減価償却累計額	△88,155	△91,853
構築物（純額）	24,250	20,553
車両運搬具	2,877	4,565
減価償却累計額	△2,474	△3,167
車両運搬具（純額）	402	1,398
工具、器具及び備品	39,071	37,164
減価償却累計額	△35,719	△35,102
工具、器具及び備品（純額）	3,352	2,061
有形固定資産合計	30,804	26,270
無形固定資産		
借地権	1,650	1,650
商標権	3,285	2,730
ソフトウェア	922	1,026
リース資産	1,600	1,000
電話加入権	1,274	1,274
無形固定資産合計	8,731	7,681
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	30,511	26,357
敷金	12,278	12,211
投資その他の資産合計	42,800	38,578
固定資産合計	82,336	72,530
資産合計	846,844	751,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,369	21,279
1年内返済予定の長期借入金	60,000	235,000
リース債務	641	676
未払金	60,587	20,868
未払費用	13,031	9,382
未払法人税等	3,397	2,987
前受金	2,390	168
預り金	5,135	5,504
前受収益	※1 33,092	※1 44,624
未払消費税等	10,738	—
流動負債合計	244,383	340,493
固定負債		
長期借入金	675,000	440,000
リース債務	1,148	471
退職給付引当金	6,714	7,472
固定負債合計	682,863	447,944
負債合計	927,247	788,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,460	876,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△875,862	△913,568
利益剰余金合計	△875,862	△913,568
株主資本合計	△80,402	△37,408
純資産合計	△80,402	△37,408
負債純資産合計	846,844	751,029

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
興行収入	310,544	396,819
広告料収入	399,003	475,304
商品売上高	68,543	68,975
Jリーグ配分金収入	107,171	208,830
その他の売上高	411,898	197,014
売上高合計	1,297,160	1,346,943
売上原価		
興行原価	223,961	281,512
広告料原価	26,809	28,477
商品売上原価	※1 67,291	※1 71,104
Jリーグ納付金	26,193	48,236
チーム運営費	767,559	763,046
その他	55,072	61,558
売上原価合計	1,166,888	1,253,935
営業総利益	130,272	93,008
販売費及び一般管理費	※2 214,631	※2 212,908
営業損失(△)	△84,359	△119,900
営業外収益		
受取利息	145	116
寄付金収入	5,183	3,994
補助金収入	77,163	77,163
Jリーグ支援金収入	21,894	15,500
その他	11,209	7,866
営業外収益合計	115,596	104,641
営業外費用		
支払利息	8,362	7,653
株式交付費	—	9,144
為替差損	169	2,021
その他	672	69
営業外費用合計	9,204	18,888
経常利益又は経常損失(△)	22,033	△34,147
特別利益		
貸倒引当金戻入額	883	—
特別利益合計	883	—
特別損失		
契約金償却損	1,662	1,691
固定資産除却損	61	14
災害義援金	2,491	—
特別損失合計	4,215	1,706
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	18,700	△35,853
法人税、住民税及び事業税	1,852	1,852
法人税等合計	1,852	1,852
当期純利益又は当期純損失(△)	16,848	△37,705

【興行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 興行運営費		104,551	46.7	126,217	44.8
2 地区サッカー協会委託費		9,844	4.4	5,382	1.9
3 その他の興行原価		109,565	48.9	149,911	53.3
合計		223,961	100.0	281,512	100.0

(注) その他の興行原価のうち主なものは、次のとおりであります。

競技場使用料	78,195千円	110,851千円
チケット制作販売費	23,936千円	30,427千円

【広告料原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
スポンサー広告等制作費		26,809	100.0	28,477	100.0
合計		26,809	100.0	28,477	100.0

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
グッズ等販売原価					
1 クラブグッズ仕入高		59,756		50,208	
2 その他の商品仕入高		4,743		21,044	
小計		64,499		71,253	
3 期首商品棚卸高		40,295		37,503	
4 期末商品棚卸高		37,503		37,652	
合計		67,291	100.0	71,104	100.0

【チーム運営費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 人件費		538,583	70.2	523,533	68.6
2 経費		228,976	29.8	239,512	31.4
合計		767,559	100.0	763,046	100.0

(注) 人件費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。

選手、スタッフ報酬	413,494千円	510,547千円
選手移籍金、レンタル料等	123,288千円	10,968千円
合宿費	42,143千円	50,915千円
遠征費	40,354千円	43,502千円
練習施設費	34,271千円	36,204千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	795,460	795,460
当期変動額		
新株の発行	—	80,700
当期変動額合計	—	80,700
当期末残高	795,460	876,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△892,711	△875,862
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	16,848	△37,705
当期変動額合計	16,848	△37,705
当期末残高	△875,862	△913,568
利益剰余金合計		
当期首残高	△892,711	△875,862
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	16,848	△37,705
当期変動額合計	16,848	△37,705
当期末残高	△875,862	△913,568
株主資本合計		
当期首残高	△97,251	△80,402
当期変動額		
新株の発行	—	80,700
当期純利益又は当期純損失(△)	16,848	△37,705
当期変動額合計	16,848	42,994
当期末残高	△80,402	△37,408
純資産合計		
当期首残高	△97,251	△80,402
当期変動額		
新株の発行	—	80,700
当期純利益又は当期純損失(△)	16,848	△37,705
当期変動額合計	16,848	42,994
当期末残高	△80,402	△37,408

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	18,700	△35,853
減価償却費	12,386	11,670
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,339	757
受取利息	△145	△116
支払利息	8,362	7,653
株式交付費	—	9,144
固定資産除却損	61	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△245,424	248,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,243	△3,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,609	△34,090
未払人件費の増減額 (△は減少)	712	△1
前払費用の増減額 (△は増加)	63,798	3,035
前払金の増減額 (△は増加)	△16,543	16,538
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,626	14,379
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,699	△5,165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,738	△10,738
未払金の増減額 (△は減少)	33,618	△40,086
預り金の増減額 (△は減少)	△246	29
その他	2,624	△3,462
小計	△84,089	178,779
利息の受取額	145	116
利息の支払額	△8,859	△8,166
法人税等の支払額	△1,850	△1,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,653	168,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△393	△1,687
無形固定資産の取得による支出	△246	△508
敷金の差入による支出	△360	—
敷金の回収による収入	—	67
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,001	△2,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
株式の発行による収入	—	71,555
リース債務の返済による支出	△607	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,607	10,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,429	177,669
現金及び現金同等物の期首残高	434,522	378,092
現金及び現金同等物の期末残高	※1 378,092	※1 555,762

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～10年

構築物 10年～30年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた842千円は、「為替差損」169千円、「その他」672千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
前受収益	10,500千円	14,875千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
商品売上原価	3,312千円	952千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	91,289千円	92,953千円
法定福利費	14,676千円	14,751千円
旅費交通費	14,884千円	14,501千円
減価償却費	5,809千円	6,117千円
業務委託手数料	26,166千円	24,419千円
賃借料	13,842千円	12,979千円
広告宣伝費	12,522千円	10,850千円
通信輸送費	12,233千円	13,468千円

おおよその割合

販売費	21%	23%
一般管理費	79%	77%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,546	—	—	79,546

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,546	8,070	—	87,616

(変動事由の概要)

第三者割当による新株の発行による増加 8,070株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	378,092千円	555,762千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	378,092千円	555,762千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ファンクラブの会員管理システムであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法(3) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,851	2,503	1,347

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,851	3,273	577

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	790	604
1年超	604	—
合計	1,394	604

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	813	813
減価償却費相当額	770	770
支払利息相当額	40	23

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については地方公共団体等からの借入によって調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達のためのものであります。営業債務、借入金は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、担当部署である総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

前事業年度（平成23年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	378,092	378,092	—
(2) 売掛金	282,597		
貸倒引当金(※)	△1,193		
	281,403	281,403	—
(3) 未収入金	38,569	38,569	—
(4) 敷金	12,278	11,709	△569
資産計	710,344	709,775	△569
(1) 買掛金	55,369	55,369	—
(2) 未払金	60,587	60,587	—
負債計	115,957	115,957	—

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	555,762	555,762	—
(2) 売掛金	42,905		
貸倒引当金(※)	△1,343		
	41,562	41,562	—
(3) 未収入金	24,190	24,190	—
(4) 敷金	12,211	11,899	△311
資産計	633,726	633,415	△311
(1) 買掛金	21,279	21,279	—
(2) 未払金	20,868	20,868	—
負債計	42,148	42,148	—

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
長期借入金	735,000	675,000

長期借入金（1年内返済予定分を含む）については、市中金融機関からの借入がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	378,092	—	—	—
売掛金	282,597	—	—	—
未収入金	38,569	—	—	—
敷金	605	1,673	10,000	—
合計	699,864	1,673	10,000	—

当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	555,762	—	—	—
売掛金	42,905	—	—	—
未収入金	24,190	—	—	—
敷金	2,165	46	10,000	—
合計	625,024	46	10,000	—

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	235,000	40,000	100,000	100,000	200,000
合計	60,000	235,000	40,000	100,000	100,000	200,000

当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	235,000	40,000	100,000	100,000	100,000	100,000
合計	235,000	40,000	100,000	100,000	100,000	100,000

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	△6,714	△7,472
退職給付引当金(千円)	△6,714	△7,472

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	1,339	853
退職給付費用(千円)	1,339	853

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	636千円	436千円
貸倒引当金	609千円	879千円
退職給付引当金	2,370千円	2,637千円
商品評価損	2,742千円	2,856千円
繰越欠損金	103,489千円	114,203千円
その他	15千円	29千円
繰延税金資産小計	109,863千円	121,043千円
評価性引当額	△109,863千円	△121,043千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額の増減	△3.7%	△35.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.0%	△4.0%
住民税均等割額	9.9%	△5.2%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.3%	—%
繰越欠損金の使用	△47.8%	—%
その他	△0.2%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	9.9%	△5.2%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりになります。

平成24年12月31日まで 40.4%

平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 37.7%

平成28年1月1日以降 35.3%

この税率の変更による繰延税金資産及び当事業年度に費用計上された法人税等の金額に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、サッカーチーム運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
石屋製菓株式会社	120,405	サッカーチーム運営事業

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
石屋製菓株式会社	166,910	サッカーチーム運営事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	石屋製菓(株)	札幌市西区宮の沢	31,000	菓子製造業	(被所有)直接10.06 間接12.57	営業上の取引 役員の兼任	スポンサー料収入	118,333	前受収益	10,500
							練習場使用料及び光熱費	23,471	未払金	209

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

(1) スポンサー料収入については、当社が定めた価格に基づき一般の取引先と同様に決定しております。

(2) 練習場使用料、光熱費については、一般の取引先と同様に合理的な取引価格及び取引条件にて決定しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	石屋製菓(株)	札幌市西区宮の沢	31,000	菓子製造業	(被所有)直接9.53 間接11.41	営業上の取引 役員の兼任	スポンサー料収入	165,833	前受収益	14,875
							練習場使用料及び光熱費	23,730	未払金	191

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

(1) スポンサー料収入については、当社が定めた価格に基づき一般の取引先と同様に決定しております。

(2) 練習場使用料、光熱費については、一般の取引先と同様に合理的な取引価格及び取引条件にて決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	石水勲	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 12.57	債務被保証	債務被保証 (注1)	275,000	—	—

(注) 1 当社は、北海道からの借入債務に対して当社取締役石水勲氏より債務保証を受けております。ただし、当該債務保証に係わる保証料は免除されております。なお、「取引金額」には平成23年12月31日現在の債務被保証残高を記載しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	石水勲	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 11.41	債務被保証	債務被保証 (注1)	225,000	—	—

(注) 1 当社は、北海道からの借入債務に対して当社取締役石水勲氏より債務保証を受けております。ただし、当該債務保証に係わる保証料は免除されております。なお、「取引金額」には平成24年12月31日現在の債務被保証残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	△1,010円77銭	△426円96銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	211円81銭	△450円47銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	16,848	△37,705
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	16,848	△37,705
普通株式の期中平均株式数	(株)	79,546	87,616

(重要な後発事象)

当社は安定した運転資金を確保するために、平成25年3月31日までに全額返済する条件にあった北海道からの借入金225,000千円(当事業年度末残高)について返済条件の緩和を要請しておりましたが、平成25年3月12日及び同年3月22日の北海道議会本会議において議案第48号及び議案第1号が可決され、平成25年3月に50,000千円を返済し、平成25年4月以降に残額を返済するよう返済条件が緩和されることになりました。なお、返済期間、借入利率等の詳細な返済条件については、今後取り交わされる変更契約書により決定される予定であります。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	15,078	—	—	15,078	12,821	540	2,257
構築物	112,406	—	—	112,406	91,853	3,697	20,553
車両運搬具	2,877	1,687	—	4,565	3,167	692	1,398
工具、器具及び 備品	39,071	—	1,907	37,164	35,102	1,276	2,061
有形固定資産計	169,434	1,687	1,907	169,214	142,944	6,207	26,270
無形固定資産							
借地権	1,650	—	—	1,650	—	—	1,650
商標権	5,547	—	—	5,547	2,816	554	2,730
ソフトウェア	5,483	508	3,222	2,769	1,742	403	1,026
リース資産	3,000	—	—	3,000	2,000	600	1,000
電話加入権	1,274	—	—	1,274	—	—	1,274
無形固定資産計	16,955	508	3,222	14,240	6,559	1,558	7,681
長期前払費用	51,011	—	250	50,761	24,404	3,904	26,357

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

車両運搬具	1,687千円	車両2台購入費用
ソフトウェア	508千円	会員管理システム機能追加費用

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	235,000	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	641	676	—	—
長期借入金（うち1年以内に返済予定のものを除く。）	675,000	440,000	1.1	平成25年3月31日～ 平成30年3月31日
リース債務（うち1年以内に返済予定のものを除く。）	1,148	471	—	平成25年1月20日～ 平成26年8月20日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	736,789	676,148	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	100,000	100,000	100,000
リース債務	471	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,357	2,766	—	3,357	2,766

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替による戻入額及び債権回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	442
預金	
普通預金	505,319
定期預金	50,000
計	555,319
合計	555,762

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
公益社団法人 日本プロサッカーリーグ	12,462
F Cゼニト	10,530
株式会社 札幌丸井三越	3,140
株式会社 テレビ朝日	1,575
株式会社 ジェイリーグエンタープライズ	1,260
その他	13,937
合計	42,905

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
282,597	1,425,296	1,664,988	42,905	97.5	41.79

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
販売用グッズ	37,652
合計	37,652

④ 貯蔵品

区分	金額(千円)
航空券	5,936
その他	459
合計	6,395

⑤ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
公益財団法人 日本サッカー協会	8,333
財団法人 札幌市公園緑化協会	6,814
株式会社 そごう・西武	1,561
株式会社 ケン・サッポロホテルマネジメント	1,120
凸版印刷 株式会社	744
その他	2,705
合計	21,279

⑥ 前受収益

区分	金額(千円)
広告料	43,163
その他	1,461
合計	44,624

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券の5種
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	一株
株式の名義書換え	
取扱場所	札幌市豊平区羊ヶ丘1番地 株式会社北海道フットボールクラブ
株主名簿管理人	選任していません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	単元株制度は採用していません。
株主名簿管理人	選任していません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.consadole-sapporo.jp/
株主に対する特典	12月31日現在の登録株主のうち、20株以上所有する株主に対し、「コンサドーレ札幌」ホームゲーム無料招待券(事前申込制)20枚を提供。
株式の譲渡	取締役会の承認を必要とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月23日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第17期中(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)平成24年9月25日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。